

事業計画（平成29年度）

（1）管理運営事業

ア 施設維持管理業務

実践的活動拠点として、適正かつ効果的・効率的な施設管理を行う。

また、研修会や各種会議など様々な目的に応じた会合に利用できる開かれた施設として、多くの方に利用されるよう努める。

内 容	男女共生センター管理運営、施設の維持管理、宿泊部門運営、情報システム管理運営。
予算額	176,733千円

イ 男女共同参画目的利用促進事業

男女共同参画目的で宿泊室を利用する方に対し、宿泊料の負担を軽減するなどの利用促進事業を行い、男女共同参画目的での利用増加を目指す。

ウ 原子力災害避難者宿泊料助成事業

原子力災害により困難となっている住民間のコミュニティ活動を維持し、地域生活における絆を深めることを目的として、当センターの宿泊料を助成する。

内 容	原子力災害により避難された方に対する宿泊料助成。
予算額	169千円

エ 原子力災害避難指示区域市町村等研修室等使用料免除事業

当センターの研修室等の使用料を免除することにより、原子力災害により避難指示区域等に指定された市町村の復興・復旧に向けた取組を支援する。

内 容	原子力災害により避難された市町村等の団体に対する研修室等使用料免除。
予算額	217千円

（2）情報関連事業

ア 情報事業

（ア）図書室運営

女性問題・男性問題等に関する図書・資料、国・地方公共団体等の行政資料などを収集し、貸出しや閲覧によって利用者に情報提供を行う。

内 容	・購入図書・資料の選定。 ・図書・資料の収集、分類、整理並びに貸出、返却管理。 ・レファレンスサービスなど。
予算額	756千円

（イ）情報提供

当センターの活動内容をはじめとする男女共同参画に関する情報を、ホームペ

ージ及びメールマガジン（月1回発行）により提供する。

(ウ) 広報活動

男女共同参画の理念や当センターの活動内容について、広報誌「未来館 NEWS」の発行及び県政広報その他各種媒体における紹介等を通じて周知を図る。

内 容	広報誌「未来館 NEWS」年4回発行 各7,000部 県内の図書館、公民館、高等学校、市町村担当課、全国の男女共同参画施設などに配布。
予算額	1,447千円

イ 調査研究事業

男女共同参画社会の形成を促進するために必要となる様々なデータについて調査を行い、課題を明らかにするとともに、解決へ向けた方策を探るための調査研究を行う。

内 容	基礎的データを取集し、地域の実態把握をするための調査の実施。
予算額	341千円

(3) 自立促進事業

ア 普及啓発事業

男女共同参画社会の実現に向けて、県民意識の変革を図るため講演会等を開催する。

事業名	男女共生地域連携意見交換会
対象者	県民
内 容	地域における課題やその時々の問題等をテーマとして取り上げ、参加型の討論等を開催することにより、男女共同参画社会の実現に向けた認識を高め、県民の意識啓発を図る。 実施回数：年2回程度
予算額	76千円

事業名	未来館次世代スクールプロジェクト
対象者	県内の小・中学生及び高校生
内 容	男女共同参画の推進に向けて、県内の児童・生徒を対象として、各学校と連携し、人権や男女共同参画意識等の普及啓発を図るとともに、男女がお互いに尊重し合っていくことの大切さに気づく機会を提供する。 実施回数：年3回程度
予算額	112千円

事業名	イクボス養成講座 ※新規
対象者	県内企業の管理職、社員、県民

内 容	男女が、年齢や性別に関わらずさまざまな分野で活躍するため、男女共に職場や家庭、地域において、男女共同参画の視点による、「仕事と生活の調和」（WLB：ワーク・ライフ・バランス）の取れた生き方について考える機会を提供し、企業や個人の課題解決・実践を支援する。 実施回数：年2回程度
予算額	204千円

事業名	女性の人権啓発事業 ※新規
対象者	県民
内 容	DV、マタハラ、セクハラ等をテーマに、女性の人権尊重啓発を図る講座や、多様な背景を持つ人々が安心して暮らせるための啓発講座を開催する。 実施回数：年1回程度
予算額	142千円

事業名	未来館シネマ・アート発信事業 ※自主
対象者	県民
内 容	県民に広く訴えるために効果的な視聴覚的手法である映画等を通じて「生き方」や「生きる意味」、「男女共同参画とは何か」を考える場を県民に提供する。※こどものみらい映画祭との共催事業 実施回数：年1回程度
予算額	119千円

事業名	交流室ロッカー・交流展示スペース管理・運営
対象者	県民
内 容	男女共同参画社会の推進を目的とした活動を行う団体・グループに、ロッカーと活動の成果品を展示する場の貸し出しを行う。また、男女共同参画推進を目的とした広報物等の展示等を行う。

事業名	ふくしま女性活躍応援会議リーダーパワーアップセミナー
対象者	県内企業の管理職等
内 容	女性が活躍できる環境づくりを進めるためには、トップの意識が重要であることから、「ふくしま女性活躍応援会議」構成団体の長や県内企業・団体・市町村の長及び応援会議構成団体の加盟企業等の管理職等を対象としたセミナーを開催する。 実施回数：年1回
予算額	1,884千円

イ 研修事業

男女共にその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会に向け、家庭や仕事、地域活動などの生活のあらゆる場面においてその実現を阻害する固定的性別役割分担意識を解消するための事業や、男女のライフスタイルや社会情勢の変化に伴い多様化する課題・ニーズに合わせ、個人が自発的に課題解決を図ることができようエンパワーメントする事業を実施する。

事業名	未来館エンパワーメント塾
対象者	県民（女性）
内 容	女性が自信を持ち、職場や地域でリーダーとして活躍できるよう育成・支援する講座を開催します。 実施回数：5回程度の連続講座形式
予算額	548千円

事業名	女性のチャレンジ応援講座
対象者	県内在住で就業・再就職等経済自立を目指す女性
内 容	就業（再就職等）を希望する女性や被災された女性に対し、就業に役立つ講習や研修等を実施します。 実施回数：年1回程度
予算額	287千円

事業名	教師のための次世代育成成人権セミナー
対象者	県内の教職員等
内 容	教員の人権感覚（LGBT等を含む。）や男女共同参画に対する理解を深め、児童・生徒の男女共同参画意識の醸成に資するための総合的な講座を開催する。 実施回数：年1回
予算額	151千円

事業名	未来館ボランティアセミナー
対象者	県民（15歳以上）
内 容	センター運営に参加するボランティアの活動を支援するためのセミナー等を実施する。
予算額	119千円

事業名	研修講師派遣事業
対象者	県民
内 容	市町村やNPO等の市民団体が実施する男女共同参画を推進する研修及び学習会等に当センター職員を派遣するほか、外部講師の情報提供

	<p>を行い、地域における男女共同参画社会実現に向けた取組を支援する。</p> <p>メニュー： i 男女共同参画の基礎 ii 女性が継続して活躍できる環境づくり iii 男性の育児・介護 iv 防災・復興と男女共同参画 など</p>
予算額	1 2 2 千円

事業名	市町村男女共同参画担当者研修
対象者	市町村職員
内 容	<p>市町村における男女共同参画推進のための事業を、適切、効果的に実施できるよう、県と連携して研修を行う。</p> <p>実施回数：新任担当者研修、担当者会議 各年1回</p>
予算額	7 0 千円

事業名	男女共生を進めるための住民力向上事業
対象者	NPO、女性団体、自治体の男女共同参画担当職員
内 容	<p>市町村や NPO 等の団体の自主的な活動を支援するための講座を開催する。</p> <p>実施回数：年1回</p>
予算額	9 2 千円

事業名	企業研修 ※自主
対象者	県内企業
内 容	<p>男女共同参画社会を実現するには、企業の積極的な取組が重要となることから、企業内研修時に適切な支援を行うなど、企業における男女共同参画推進の意識喚起を図る。</p>
予算額	7 6 千円

事業名	復興・防災と男女共同参画に関する人材育成研修
対象者	行政職員、社協・介護施設職員、地域防災グループメンバー等県民
内 容	<p>行政職員や社会福祉協議会職員、地域で防災・復興に取り組んでいる県民・グループ等が男女共同参画の視点で活動できるように、復興・防災と男女共同参画のテーマで啓発・研修ができる人材養成を行う。</p> <p>実施回数：年2回程度</p>
予算額	2 7 2 千円

ウ 相談事業

男女が自立し、生きがいのある人生を送ることができるよう、日常生活から生じる様々な問題や悩みに関する相談や配偶者からの暴力(ドメスティックバイオレン

ス)に関する相談及び情報提供を行う。

事業名	一般相談
対象者	県民
内 容	女性、男性の生き方などに関する相談を行い、男女共同参画、ジェンダーへの気づきを促す。 相談内容：女性、男性が直面する悩みなどの相談 配偶者等からの暴力に関する相談 相談方法：電話・面接（面接は男女共生相談限定） 相 談 員：男女共生相談員（嘱託職員）2名、男性相談員1名
予算額	1, 273千円

事業名	専門相談
対象者	県民 ※カウンセリングは女性限定
内 容	法律問題や女性が抱える重大な悩み（性暴力被害等）に関することについて、専門家による相談を行う。 相談内容：法律相談（毎月2回） 健康相談（女性のためのカウンセリング 毎月2回） 相談方法：面接（予約制） 相 談 員：法律相談…弁護士 健康相談…女性臨床心理士
予算額	830千円

事業名	チャレンジ支援相談
対象者	起業や再就職、内職等、就業を希望する女性
内 容	就業を希望する女性や被災者女性に対する広範な相談・指導による就業機会の拡大や、意欲と能力のある女性が活躍できるように起業や再就職、今まで女性の進出がなかった分野への進出等、女性のチャレンジに関する相談、情報提供を行い支援する。 相談方法：電話・面接 相 談 員：女性就業援助相談員（嘱託職員） 相談コーナー配置箇所：男女共生センター及び県内3ヶ所 (郡山、会津若松、いわきの県地方振興局内)
予算額	701千円

エ 介護実習・普及センター事業

高齢者介護の実習等を通じて、地域住民への基礎知識、介護技術の普及を図るとともに、「高齢化社会は国民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に広く啓発する事業を実施するほか、福祉用具の展示並びに住宅改修を含めた相談体制の整備等を行う。

事業名	介護実習・普及事業
対象者	県民、介護専門職員
内 容	<p>介護の実習等を通じて、県民への介護知識、介護技術の普及を図るため、社会福祉法人福島県社会福祉協議会に委託して各種講座等を実施する。</p> <p>〔県民介護講座の開催〕 初級介護講座、認知症介護セミナー、介護ワンポイント講座、介護実技基本講座、等</p> <p>〔専門研修の実施（介護専門職員対象）〕 介護講習会指導者養成研修、地域支援リーダー研修、相談援助面接研修、福祉用具・住環境改善研修、排泄ケア研修 等</p>
予算額	17,955千円

事業名	福祉用具・住宅改修普及支援事業
対象者	県民
内 容	<p>〔福祉機器展示室の運営〕 福祉機器展示室において、各種用具を展示し、福祉機器企画相談員が県民からの福祉用具・住宅改修に関する相談を受け、助言・指導を行う。</p> <p>〔福祉用具・住宅改修普及支援協議会の開催〕 福祉用具・住宅改修の普及事業の円滑な実施を図るため、理学療法士、作業療法士、建築士、福祉用具取扱業者、行政関係者等からなる協議会を開催し、優良な機器の選考・展示方法及び、住宅改修の適切な活用を推進する。</p> <p>実施回数：年1回</p>
予算額	2,133千円

(4) 交流関連事業

ア 県民が、主体的に男女共同参画についての問題に取り組む実践的活動拠点としての機能を発揮するため、自主的な交流の場として当センターの施設を提供するとともに、男女の平等と自立を目指す個人や様々な団体・グループ間の相互交流を促進するための事業を実施する。

事業名	未来館ネットワーク推進プログラム（未来館フェスティバル）
対象者	県民
内 容	<p>県内外で活動している団体相互の交流及びネットワーク強化を図るとともに、新たなネットワークを形成するための機会と場を提供し、さらに、県、センターや参加団体による男女共同参画関連の活動内容を広く県民にアピールする。</p> <p>開催日：平成29年9月（2日間の予定） 内 容：講演、県民参加企画、交流会等</p>

予算額	1, 196千円
-----	----------

事業名	男女共生次世代交流会
対象者	若者世代の県民、関係者
内 容	女性の活躍・進出が期待される分野の企業・団体等と連携し、地域課題をテーマとした意見交換会等を実施し、参加者同士が交流を深めながら、男女共同参画の課題解決につながる県民の活動支援を図る。 実施回数：年2回
予算額	350千円

事業名	男女共同参画実践支援事業 ※自主
対象者	県民
内 容	NPO等の団体が、地域において男女共同参画社会を推進することを目的とした事業を自主的に企画運営するために必要な支援を行う。 グループ・団体活動支援 6件程度
予算額	163千円

事業名	第61回全国女性会館協議会全国大会 in 福島 ※新規、自主
対象者	女性関連施設関係者、県民
内 容	全国から女性関連施設関係者、男女共同参画に関心のある方が集い、意見交換や情報交換を行うとともに、震災後の福島の現状を全国に発信する。 開催日：平成29年12月2日（土）、3日（日） 共 催：特定非営利活動法人全国女性会館協議会
予算額	1, 312千円